

令和5年度 伊東市DX推進計画に係る成果指標(KPI)・評価・今後の予定

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

成果指標(KPI)						
指標名	基準値 令和3年度	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	目標値 令和7年度
オンライン化（電子申請）手続数	16手続	61手続	88手続			100手続

施策	行政手続のオンライン化
概要	子育て・介護関係の26手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続（電子申請）を令和4年度（2022年度）末までに導入します。 また、それ以外の各種行政手続についても、オンライン化を推進し、市民等の利便性向上を図ります。
令和5年度の主な実績	・汎用電子申請システムの更なる活用に向け各部署に呼びかけ、電子申請の利用促進を行った。 ・市ホームページの「電子申請サービス」に「電子申請手続き一覧」ページを作成し、本市で公開している電子申請のうち、常時申請を受け付けている手続を集約した。
評価	汎用電子申請システムの操作研修を実施する等電子申請システムの利用促進を行い、手続数増加につなげた。
今後の予定	・汎用電子申請システムの更なる活用の呼びかけを行う。 ・ぴったりサービス（マイナポータル）からの電子申請の利用拡大に努める。 ・伊東市公式LINEから電子申請を可能とする環境を構築する。

令和5年度 伊東市DX推進計画に係る成果指標(KPI)・評価・今後の予定

1 デジタル技術の活用による行政サービスの推進

成果指標(KPI)						
指標名	基準値 令和3年度	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	目標値 令和7年度
マイナンバーカード交付枚数	令和3年12月末 22,635枚	41,714枚 (交付枚数率：62.2%)	49,665枚 (保有枚数率：71.7%)			全市民

交付枚数率：住基人口を分母とした、再交付、更新を含むこれまでに交付されたカードの累計枚数の割合

保有枚数率：住基人口を分母とした、現に保有されているカードの枚数の割合（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）

施策	マイナンバーカードの普及・利用促進
概要	マイナンバーカードはオンラインで確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるものです。国は、令和4年度（2022年度）末にほぼ全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指しています。 本市では、マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、広報紙等によるマイナンバーカードの取得勧奨や交付窓口の時間延長等により、継続的にマイナンバーカードの取得率向上を図ります。 また、マイナンバーカードの取得により、住民票等のコンビニ交付サービスが利用できることを広報し、利用促進を図ります。
令和5年度の主な実績	・交付窓口の時間延長や体の不自由な方へのマイナンバーカードの出張申請等により、取得率向上を図った。 ・マイナンバーカードの取得により、住民票等のコンビニ交付サービスが利用できることを広報し、利用促進を図った。 ・ふるさと伊東応援寄附金返礼事業におけるポータルサイト「さとふる」を通じた寄附については、ワンストップ特例申請をスマートフォンからマイナンバーカードを読み取ることによりオンライン申請を可能とした。 ・国民健康保険被保険者証一斉更新時にマイナンバーカード取得促進について記載したリーフレットを同封し、全被保険者に対して情報提供を行った。
評価	マイナンバーカードの出張申請等、申請サポートを継続して実施した。また、マイナンバーカードの利用施策を増やすことで、マイナンバーカードの利便性をアピールし、取得率の向上につなげた。
今後の予定	・引き続き、マイナンバーカードの取得率向上を図るとともに、マイナンバーカードの取得により、住民票等のコンビニ交付サービスが利用できることを広報し、利用促進を図る。 ・本市が取り扱うふるさと納税ポータルサイト「さとふる」、「楽天」、「ふるさとチョイス」、「ふるなび」を通じた寄附については、全てマイナンバーカードを利用するオンライン申請の導入を検討していく。 ・税の還付処理に公金口座情報の利用が可能であるため、利用に向けてメリット・デメリットや課題などの抽出のほか、他自治体の利用状況などを調査しながら検討していく。 ・引き続き、国民健康保険被保険者証一斉更新時にマイナンバーカード取得促進について記載したリーフレットを同封し、全被保険者に対して情報提供を行う。

令和5年度 伊東市DX推進計画に係る成果指標(KPI)・評価・今後の予定

2 情報システムの標準化・共通化の推進

成果指標(KPI)						
指標名	基準値 令和3年度	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	目標値 令和7年度
標準化・共通化に対応済みの業務数	0業務	0 業務	0 業務			20業務

施策	基幹系情報システムの標準化・共通化
概要	本市の基幹系情報システムは、ノンカスタマイズを基本とした「熱海市・伊東市・函南町自治体クラウドシステム」を令和3年（2021年）8月30日から運用していますが、国は、令和7年度（2025年度）までに全国の自治体が、「Gov-Cloud（ガバメントクラウド）」上で国が提示する標準仕様に適合した基幹系情報システムを利用する形態に移行することを目指しており、本市においても対応を図っていきます。
令和5年度の主な実績	・標準準拠システムの伊東市への提供意向等をシステムベンダに確認し、標準化対応の円滑な実施に向けた検討を行うことを目的として、伊東市情報システム標準化・共通化に伴う標準準拠システムの提供意向等に係る情報提供依頼（RFI）を実施した。 ・各ベンダと調整し、計画どおりに文字同定作業を実施した。
評価	令和7年度の標準準拠システムへの移行と運用開始に向け、計画通りに進んでいる。
今後の予定	本市はマルチベンダで標準化・共通化を進めており、それぞれの業務によって作業の内容が異なるため、ガバメントクラウドへの接続に向けて、担当課と業務の進捗状況を共有していく。運用管理補助者を委託するSBS情報システムとともにガバメントクラウド上の稼働環境設定、標準準拠システム利用に必要な初期設定を進め、期限内での移行完了を目指す。

令和5年度 伊東市DX推進計画に係る成果指標(KPI)・評価・今後の予定

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

成果指標(KPI)						
指標名	基準値 令和3年度	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	目標値 令和7年度
A I ・ R P A等活用業務数	0業務	1業務	4業務			10業務

施策	A I ・ R P A等の推進
概要	会議や打ち合わせの音声データを認識し、文字起こしする音声認識技術（A I）を活用した会議録作成システムを導入し、業務の効率化を図ります。 また、R P Aをはじめとする新たな技術やシステムを導入し、業務の効率化を推進します。
令和5年度の主な実績	・ 音声認識技術（A I）を活用した会議録作成システムの利用促進を図った。（R5:20課185件） ・ 無償のRPAツールを導入し、内部の情報セキュリティに関する2業務を自動化した。 ・ 公式HP「伊豆・伊東観光ガイド」内で、AIによる観光モデルコースの作成サービスを提供した。
評価	RPAの導入により業務を自動化し、導入対象業務については、大幅な業務時間削減となった。
今後の予定	・ 集音マイクの使用により精度を高めることができることを周知し、更なる利用回数の向上につなげる。 ・ 引き続き、RPA化できる業務を洗い出し、業務の自動化を実施する。 ・ AIによる観光モデルコースの作成サービスを継続して提供する。

令和5年度 伊東市DX推進計画に係る成果指標(KPI)・評価・今後の予定

3 業務のデジタル化とテレワーク等の推進

成果指標(KPI)						
指標名	基準値 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標値 令和7年度
Web会議利用回数	令和3年1月～12月 699回	年間 878回	年間 991回			年間 800回

施策	Web会議の推進
概要	新型コロナウイルス感染症の拡大により、Web会議の利用が進みました。それに伴い会場の準備や参集にかかる時間と旅費がなくなり、費用の削減効果が大きく、業務効率も上がることから、今後も積極的に利用を推進していきます。
令和5年度の主な実績	・ 庁内各会議室に無線LANを配置し、Web会議に参加しやすい環境を整備した。 ・ 会議室以外でもWebを活用した会議やセミナー等に参加出来るよう機材を調達した。
評価	積極的にWeb会議を活用したことで、目標を達成した。
今後の予定	・ 会議室が不足しているため、執務スペース等にも無線LANの設置を行い、場所にとらわれずWeb会議を行える環境を拡充させる。

令和5年度 伊東市DX推進計画に係る成果指標(KPI)・評価・今後の予定

4 データ利活用の推進

成果指標(KPI)						
指標名	基準値 令和3年度	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	目標値 令和7年度
オープンデータ公開件数	令和3年12月末 76件	117件	133件			110件

施策	オープンデータの推進
概要	「伊東市オープンデータの推進に関する運用方針」に基づき、本市が保有する公共データを機械判読に適したデータ形式で公開する取組を推進することにより、行政の透明性及び信頼性の向上、市民・企業等との協働の推進と地域課題の解決等につなげます。
令和5年度の主な実績	内容や情報が古くなったオープンデータを特定し、最新の情報に基づいて更新を行った。
評価	積極的にオープンデータの公開を行ったことで、目標を達成した。
今後の予定	「自治体標準オープンデータセット」を確認し、既に掲載しているオープンデータの更新を行うとともに、現状で公開していない新たなオープンデータの掲載を進める。

令和5年度 伊東市DX推進計画に係る成果指標(KPI)・評価・今後の予定

5 デジタル化を支える環境整備の推進

成果指標(KPI)						
指標名	基準値 令和3年度	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	目標値 令和7年度
情報流出事故件数	0件	1件	0件			0件

施策	情報セキュリティ対策の推進
概要	市の情報資産を適切に保護し、安全に業務を遂行するため、総務省の「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を踏まえ、適宜、本市の情報セキュリティポリシーの見直しを図り、セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティ対策を推進します。
令和5年度の主な実績	【情報セキュリティ研修の受講職員数】 延べ822人 ・実践的サイバー防御演習（CYDER）初級コース：1人 ・新規採用職員向け情報セキュリティ研修：19人 ・リモートラーニングによる情報セキュリティ研修：277人 ・動画視聴による情報セキュリティ研修：525人
評価	職員のセキュリティ意識向上を図るための研修や注意喚起を継続実施し、情報流出事故0件を達成した。
今後の予定	・伊東市情報セキュリティポリシーを必要に応じて改定する。 ・情報セキュリティ研修は、デジタル政策課職員で「実践的サイバー防御演習（CYDER）」未受講者の受講を検討するとともに、例年本課職員が講師となって実施している新規採用職員研修と各課職員研修に加え、令和6年度も、J-LISの情報セキュリティコース（リモートラーニング）を各課職員についても受講対象とする。また、全職員を受講対象とする動画視聴による研修も検討し、情報セキュリティに関して必要な知識の習得及び意識の向上を図る。

令和5年度 伊東市DX推進計画に係る成果指標(KPI)・評価・今後の予定

5 デジタル化を支える環境整備の推進

成果指標(KPI)						
指標名	基準値 令和3年度	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末	目標値 令和7年度
DX推進関連研修の受講職員数（延べ）	7人	197人 (R4:190人)	367人 (R5:170人)			500人

施策	デジタル人材の育成
概要	D X の推進に当たっては、職員のデジタルリテラシーの向上、自らの業務をより良いものに変革していくというマインドセットとスキルの習得が求められることから、職員研修の実施を推進します。
令和5年度の主な実績	・ 幹部、管理職とDX推進部会員向けに、政策参与による自治体DX研修会を開催した。（受講者数： 75人） ・ 汎用電子申請システムの研修を行った。（受講者数： 55人） ・ ホームページのCMS操作研修を行った。（受講者数： 40人）
評価	継続して、電子申請システム及びCMS（ホームページ作成システム）の研修を行ったほか、市長、副市長を含む幹部職員及びDX推進部会員を対象に、政策参与によるDXマインド醸成研修を実施した。
今後の予定	・ 新規採用職員及び一般職向けにDX研修（認識共有・機運醸成）を行うほか、ビジネスチャットシステム研修会や、汎用電子申請システム研修会、CMS操作研修会を開催する。